

# アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)

(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)  
追加型投信/海外/債券

## 第79期決算における分配金について

2019年3月19日

平素は、当ファンドに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

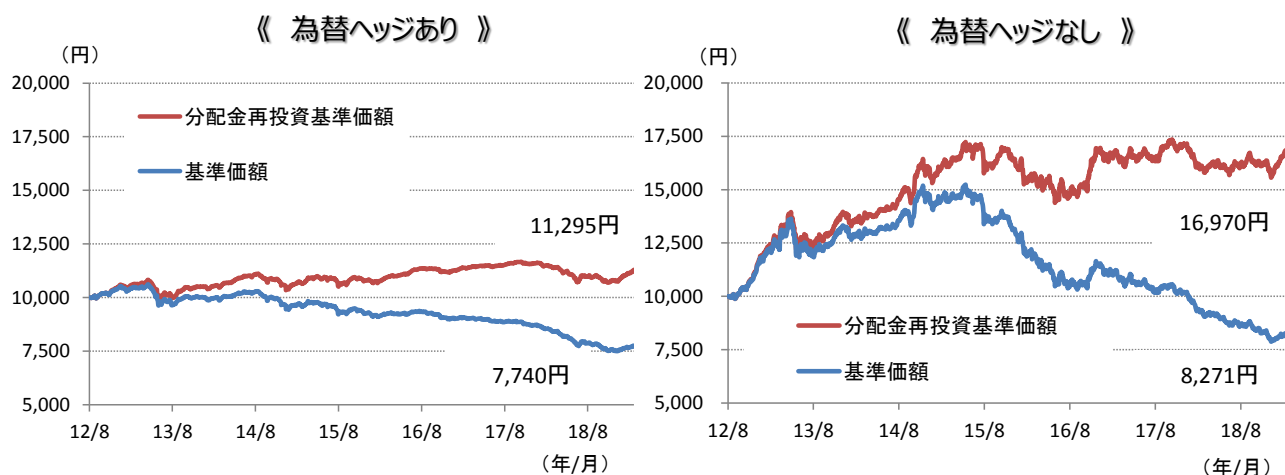
さて、皆さまにご愛顧頂いております「アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)」は、2019年3月18日に第79期決算を迎え、“為替ヘッジあり”の分配金をこれまでの50円(1万口当たり、税引前)から40円(同)に、“為替ヘッジなし”の分配金を120円(同)から60円(同)にすることといたしました。

つきましては、分配金引き下げの理由や今後の見通しなどについて、Q&A形式でご報告いたします。

### 【直近5期の分配実績】

為替ヘッジあり	2018/11/19 (第75期)	2018/12/17 (第76期)	2019/1/17 (第77期)	2019/2/18 (第78期)	2019/3/18 (第79期)	設定来合計
分配金 (1万口当たり、税引前)	50円	50円	50円	50円	40円	3,450円
為替ヘッジなし	2018/11/19 (第75期)	2018/12/17 (第76期)	2019/1/17 (第77期)	2019/2/18 (第78期)	2019/3/18 (第79期)	設定来合計
分配金 (1万口当たり、税引前)	120円	120円	120円	120円	60円	8,060円

### 【設定来の基準価額の推移(2012年8月27日～2019年3月18日)】



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。  
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。  
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

#### ＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 目 次

Q1	なぜ、分配金を引き下げることになったのですか？	ページ
A1	基準価額の推移や分配可能原資の状況等を勘案した結果、分配金を引き下げることにしました。	3
Q2	分配金は基準価額にどの程度影響を与えたのですか？	ページ
A2	基準価額の変動要因では、運用益がプラスに寄与した反面、分配金のお支払いがマイナスに影響しました。	4
Q3	分配金の引き下げは基準価額にどう影響しますか？	ページ
A3	これまでの分配金と新たな分配金の差額分は、基準価額の下落を緩和させる要因として基準価額に反映されますので、決算日時点での経済的価値は分配金の額により変わりません。	5・6
Q4	分配可能原資はどのような状況ですか？	ページ
A4	2019年2月18日時点の翌期繰越分配対象額は、“為替ヘッジあり”が526円（1万口当たり）、“為替ヘッジなし”が853円（同）となっています。	7
Q5	今後も分配金を変更する可能性はありますか？	ページ
A5	基準価額水準や市況動向等を勘案し、見直しが必要であると判断した場合は、分配金を変更する可能性があります。	7

Q6	アジア ハイ・イールド債券市場について教えてください。	ページ
A6	アジア ハイ・イールド債券市場のパフォーマンスは、着実な利息収入の積み上がりもあり、堅調に推移しています。	8
Q7	今後のアジア ハイ・イールド債券市場の見通しを教えてください。	ページ
A7	アジアの成長力、世界的な低金利環境等が支援材料となり、相対的に高い利回りを求める投資資金の流入が期待されます。	9
Q8	投資しているアジアのハイ・イールド債券は、主に米ドル建てですが、為替市場の動向はどうなっていますか？	ページ
A8	為替市場は、当面、レンジ内での推移が予想されます。	10
Q9	10%程度組み入れている、転換社債（CB）市場の動向はどうなっていますか？	ページ
A9	ファンドの設定来、アジアのCB市場は堅調に推移しています。	11
Q10	アジア ハイ・イールド債券の運用方針を教えてください。	ページ
A10	国・地域別では中国、セクター別では不動産に注目しています。	12

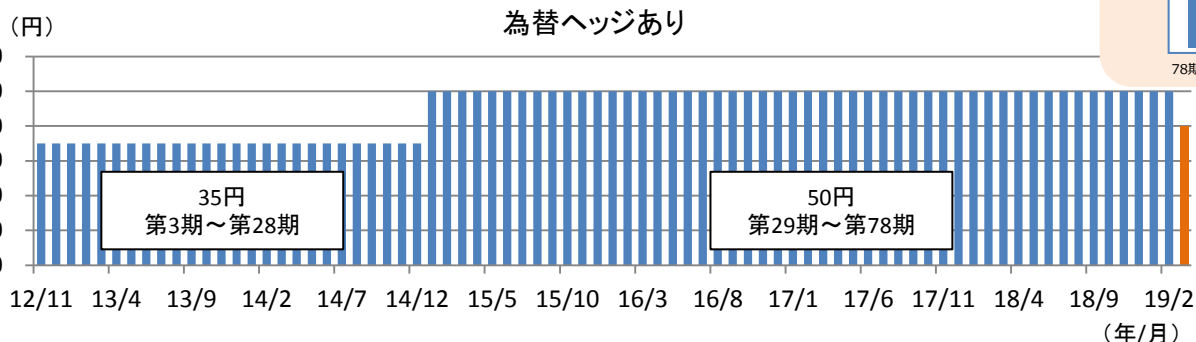
## Q 1 なぜ、分配金を引き下げることになったのですか？

A 1 基準価額の推移や分配可能原資の状況等を勘案した結果、分配金を引き下げることにしました。

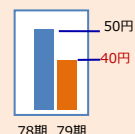
- アジアのハイ・イールド債券、転換社債（CB）等に投資し、主として金利収入による信託財産の成長を目指している当ファンドの運用パフォーマンス（分配金再投資基準価額ベース）は2019年3月18日現在、設定来の騰落率で、“為替ヘッジあり”が+13.0%、“為替ヘッジなし”が+69.7%となっています。
- 一方、当ファンドは毎月決算型の商品性を維持しつつ安定的な分配の継続を目指し、ファンド設定時から蓄積してきた分配可能原資を活用し、運用パフォーマンスを上回る分配を行ってきました。その結果、直近の基準価額が当初元本を割り込んでいるほか、分配可能原資は減少傾向にあります。
- 上記の状況を鑑み、当期の分配金については、基準価額や分配可能原資の水準を勘案し、“為替ヘッジあり”は50円（1万口当たり、税引前）から40円（同）へ、“為替ヘッジなし”は120円（同）から60円（同）に引き下げることにしました。

### 《 設定来の分配金の推移 》

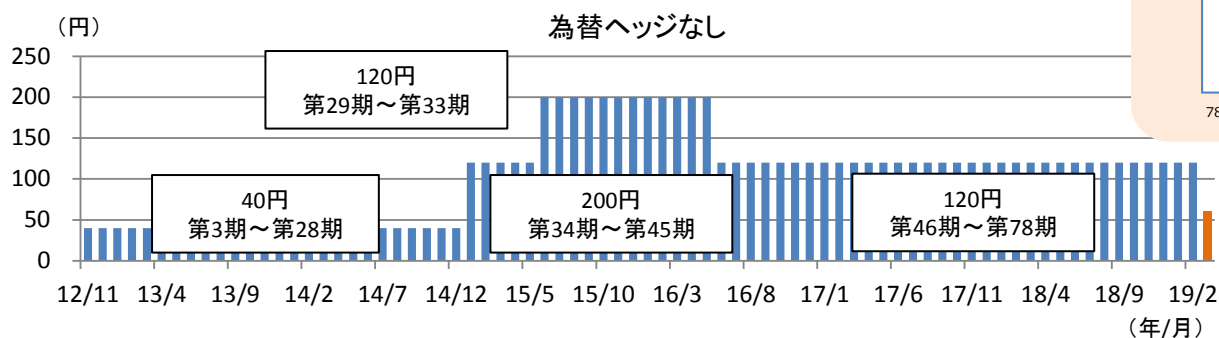
#### 為替ヘッジあり



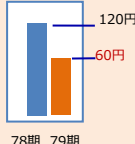
第79期決算の分配金は40円となりました



#### 為替ヘッジなし



第79期決算の分配金は60円となりました



※分配金は1万口当たり、税引前です。 ※投資信託約款の規定に基づき、第1期～2期は分配を行っていません。

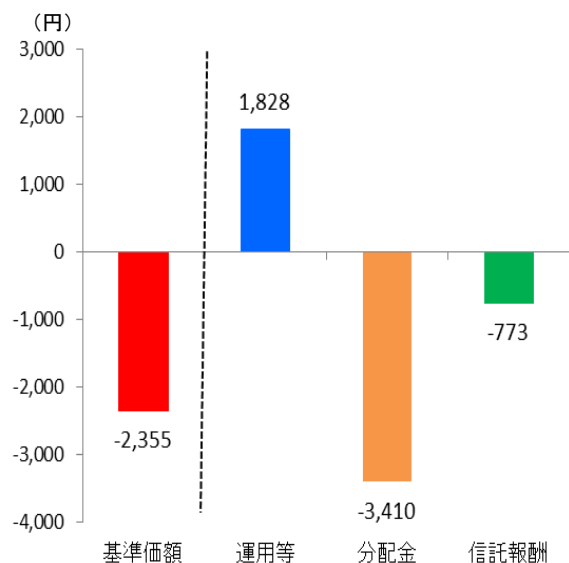
## Q 2 分配金は基準価額にどの程度影響を与えたのですか？

A 2 基準価額の変動要因では、運用益がプラスに寄与した反面、分配金のお支払いがマイナスに影響しました。

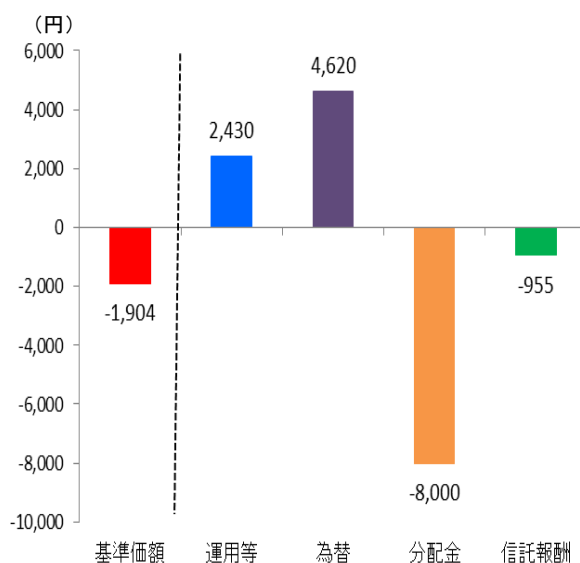
- “為替ヘッジあり”の設定日から2019年2月18日（第78期決算）までの基準価額の騰落幅-2,355円の内訳は、債券およびCB等による運用等要因+1,828円、分配金要因-3,410円、信託報酬-773円となっています。
- “為替ヘッジなし”の設定日から2019年2月18日（第78期決算）までの基準価額の騰落幅-1,904円の内訳は、債券およびCB等による運用等要因+2,430円、為替要因+4,620円、分配金要因-8,000円、信託報酬-955円となっています。

### 《 基準価額の変動要因 》

《 為替ヘッジあり 》



《 為替ヘッジなし 》



※当分析は、日々の基準価額の変動を簡便法で計算し、累積した概算値です。このため、基準価額の変動要因を正確に示したものではありません。

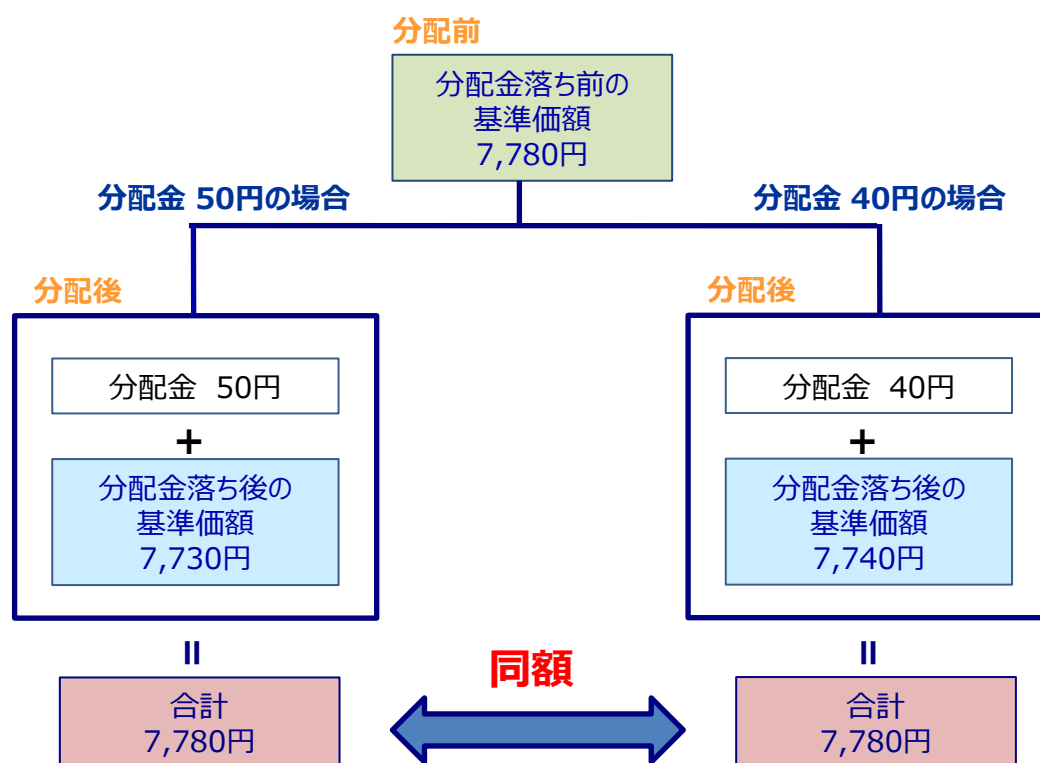
※小数点以下四捨五入のため、差額合計が合わない場合があります。

### Q 3 分配金の引き下げは基準価額にどう影響しますか？

A 3 これまでの分配金と新たな分配金の差額分は、基準価額の下落を緩和させる要因として基準価額に反映されますので、決算日時点での経済的価値は分配金の額により変わりません。

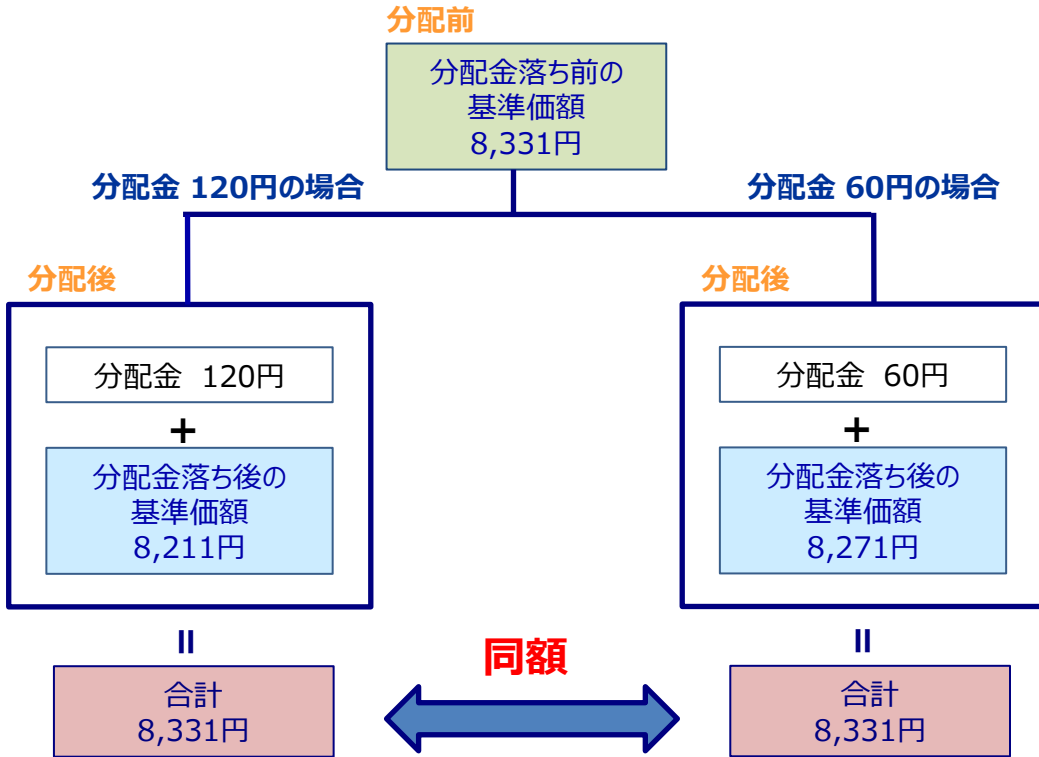
- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配を行えばその分基準価額が下がります。
- 今回、“為替ヘッジあり”では50円（1万口当たり、税引前）から40円（同）へ、“為替ヘッジなし”では120円（同）から60円（同）に分配金を引き下げましたが、分配金に充当しなかったそれぞれ10円、60円相当額は、信託財産に留保され、分配落ち後の基準価額に反映されるため、分配金に充当する場合と比較し、基準価額の上昇要因となります。つまり、分配金と分配落ち後の基準価額の合計は、分配金の額に関係なく分配落ち前の基準価額と同じ水準になります。従って、今回の引き下げによって、お客さまにとって決算日時点の経済的価値が変わるものではありません。

《 分配金と基準価額の関係 <“為替ヘッジあり”の場合> 》



※上記は、分配金と基準価額のご理解いただくためのイメージ図であり、基準価額および分配金の水準を示唆するものではありません。  
 ※分配金は1万口当たり（税引前）の金額で表示しています。また、分配金は、課税による影響を考慮しておりません。

《 分配金と基準価額の関係 <“為替ヘッジなし”の場合> 》



※上記は、分配金と基準価額のご理解いただくためのイメージ図であり、基準価額および分配金の水準を示唆するものではありません。  
 ※分配金は1万口当たり（税引前）の金額で表示しています。また、分配金は、課税による影響を考慮しておりません。

- また、今回の引き下げにより、決算時におけるお客さまの手取り金額は減少しますが、手取り金額の減少分はファンドに留保されて運用に振り向けられることから、将来的な再投資効果が期待されます。

## Q 4 分配可能原資はどのような状況ですか？

A 4 2019年2月18日時点の翌期繰越分配対象額は、“為替ヘッジあり”が526円（1万口当たり）、“為替ヘッジなし”が853円（同）となっています。

- アジア ハイ・イールド・プラス（毎月決算型）の決算時における翌期繰越分配対象額は減少傾向を辿っており、2019年2月18日（第78期決算）現在、“為替ヘッジあり”が526円（1万口当たり）“為替ヘッジなし”が853円（同）となっています。

《 “為替ヘッジあり”の分配可能原資の状況 》

	2018/10/17 （第74期）	2018/11/19 （第75期）	2018/12/17 （第76期）	2019/1/17 （第77期）	2019/2/18 （第78期）
翌期繰越 分配対象額	596円	575円	559円	538円	526円

《 “為替ヘッジなし”の分配可能原資の状況 》

	2018/10/17 （第74期）	2018/11/19 （第75期）	2018/12/17 （第76期）	2019/1/17 （第77期）	2019/2/18 （第78期）
翌期繰越 分配対象額	1,191円	1,104円	1,023円	931円	853円

※翌期繰越分配対象額は1万口当たり。小数点以下は切り捨てて表示しています。

## Q 5 今後も分配金を変更する可能性はありますか？

A 5 基準価額水準や市況動向等を勘案し、見直しが必要であると判断した場合は、分配金を変更する可能性があります。

- 今後も、毎月決算型の商品性を維持しつつ安定的な分配の継続を目指すため、基準価額水準や市況動向、分配可能原資の状況などによって見直しが必要であると判断した場合は、分配金を変更する可能性があります。

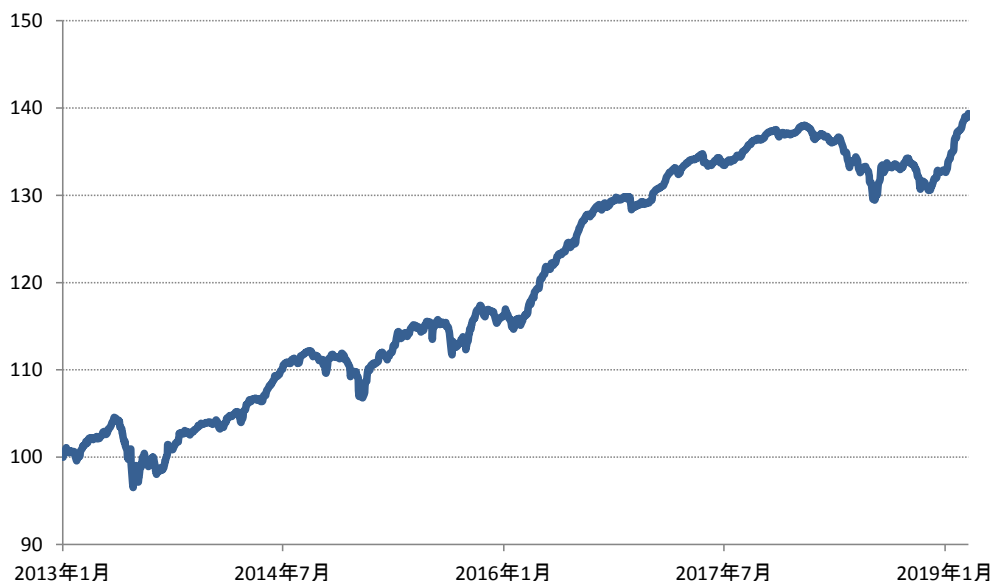
## Q 6 アジア ハイ・イールド債券市場について教えてください。

A 6 アジア ハイ・イールド債券市場のパフォーマンスは、着実な利息収入の積み上がりもあり、堅調に推移しています。

- アジア ハイ・イールド債券市場は、下記グラフのように、投資家のリスク警戒感が高まる場面では一時的に下落していますが、着実な利息収入の積み上がり効果もあり、堅調に推移しています。
- 2018年からは、米中貿易摩擦に対する懸念や、世界的な景気減速、米国における利上げ観測の高まりなどが嫌気されましたが、2019年以降に持ち直し、上昇基調を強めています。
- この背景として、米国の利上げ観測が後退し、世界的な低金利環境の長期化見通しを背景に、高利回りを求める投資資金が流入したことが挙げられます。
- また、アジア ハイ・イールド債券市場で大きなウェイトを占める中国において、政府が積極的な景気浮揚策を打ち出していることも好材料となっています。

### 《 アジア ハイ・イールド債券 トータルリターン の推移 》

2013年1月2日～2019年2月28日、米ドル建、2013年1月2日を100として指数化  
アジア ハイ・イールド債券：J.P. Morgan ACI Non-Investment Grade Corporates Total Return



（出所）Bloomberg、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー、J.P.モルガン・アセット・マネジメントより岡三アセットマネジメント作成

- 表紙の本資料に関してご留意いただきたい事項を必ずお読みください。 -

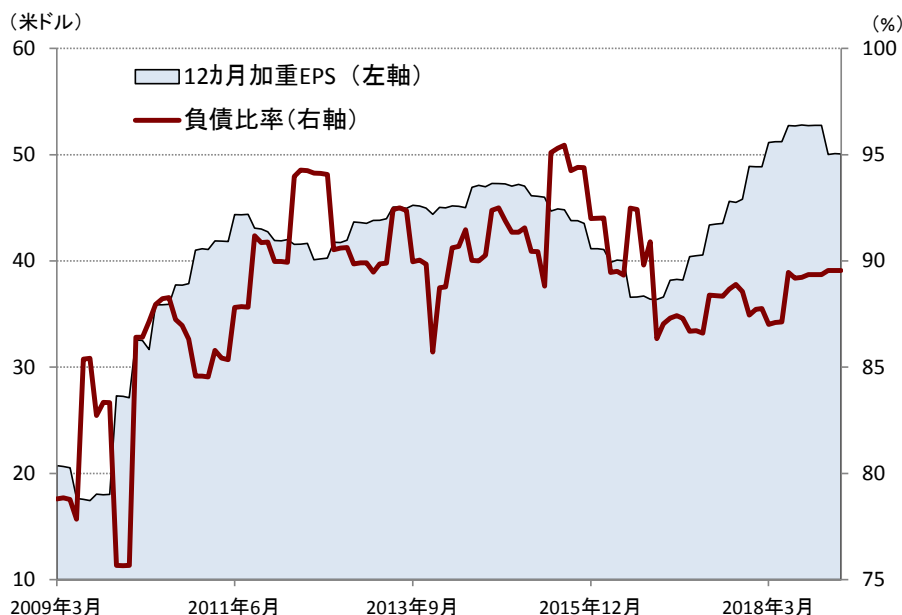
## Q 7 今後のアジア ハイ・イールド債券市場の見通しを教えてください。

A 7 アジアの成長力、世界的な低金利環境等が支援材料となり、相対的に高い利回りを求める投資資金の流入が期待されます。

- 中国やインドなどアジアの新興国は先進国に比べて高い成長が見込まれる中、世界的に物価が安定していることがアジアのハイ・イールド債券市場の支援材料になると考えます。
- 米中貿易摩擦の影響から中国経済が悪化していますが、中国政府が様々な景気支援策を打ち出していることから、今後は持ち直しが期待されます。また、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げに慎重なスタンスに変化していることを背景に、新興国からの資金流出懸念が後退していることも好材料になると考えられます。
- また、アジア企業の業績は底堅く、負債比率が安定して推移していることも投資家心理の安心感に繋がり、アジアのハイ・イールド債券市場へは、相対的に高い利回りを求める投資資金が流入することが期待されます。

### 《アジア企業の負債比率と一株当たり利益（EPS）の推移》

（アジア企業：MSCI AC Asia 除く日本インデックス、負債比率：総債務/純資産、2009年3月～2019年2月、月次）



（注）MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

## Q 8 投資しているアジアのハイ・イールド債券は、主に米ドル建てですが、為替市場の動向はどうなっていますか？

A 8 為替市場は、当面、レンジ内での推移が予想されます。

- 為替市場（米ドル／円）については、日銀の金融緩和や、米国における金融政策の正常化から2015年にかけて円安が進みました。
- 2016年からは、日銀のマイナス金利政策の導入をきっかけに金融緩和に対する限界論が浮上したことや、日本の貿易収支の改善により需給面での円高圧力が強まったことから、円高に転じました。
- しかし、2017年に入ると、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを進めたことから、金利面での米ドルの魅力が高まり、円高は止まり、再び円安に転じました。その後は、日米の貿易不均衡是正を求める米国の政治的圧力や米長期金利の落ち着きなどから、一時的に円高になる局面が見られたものの、足元では為替市場の変動性は低く、一進一退の動きとなっています。
- 今後の見通しについては、米国金利が日本の金利と比較して依然高い水準を維持していることは円安材料ですが、日米の貿易不均衡が続いていることなどによる円高リスクも残るため、当面はレンジ内での推移が続くことが予想されます。

《 為替市場（米ドル／円）の推移 》  
2012年8月27日～2019年2月28日



(出所) Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

## Q 9 10%程度組み入れている、転換社債（CB）市場の動向はどうなっていますか？

A 9 ファンドの設定来、アジアのCB市場は堅調に推移しています。

- アジアのCB市場は、2015年のチャイナショックや、2018年に入ってから米中貿易摩擦に対する懸念や米国の利上げ警戒感を背景とした株式市場の調整局面でも、底堅く推移してきました。
- これは、株価が下落する中で、CBの持つ債券としての特徴から下方硬直性が発揮されたためと思われます。
- 今後、英国の欧州連合(EU)離脱問題や米中貿易摩擦などの不透明要因により、金融市場が不安定な動きとなる場面でも、株式と債券の両方の性格を兼ね備えたCBの特徴が発揮され、堅調な動きが見込まれます。

※転換社債（CB=Convertible Bond）とは、一定の条件で株式に転換できる権利が付いた社債です。債券、株式の両方の性格を併せ持つため、価格変動の特性として、株価下落局面では債券の性質による下支え効果、株価上昇局面では株式の性質による値上がり益が期待できます。

### 《 アジアCB指数と株価指数の推移 》 2012年8月27日～2019年2月28日



(注) アジアCB指数は、Thomson Reuters Convertible Index Asia ex Japan (USD)  
株価指数は、MSCI AC ex. Japan Index

(注) MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) Reuters、Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

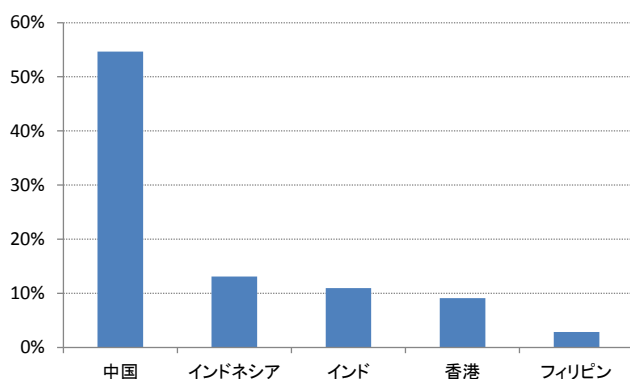
## Q 10 アジア ハイ・イールド債券の運用方針を教えてください。

A 10 国・地域別では中国、セクター別では不動産に注目しています。

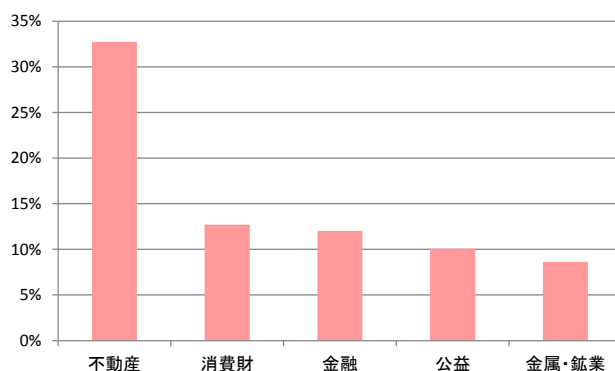
- 中国は世界第2位の経済大国であり、債券市場が拡大していることから、その発行残高は世界一の米国に次ぐ日本に匹敵する水準となっています。また、米ドル建ての社債発行額をみると、米国企業以外では中国企業が最多となっています。市場規模の拡大によって、流動性や価格の安定性の面で改善が期待されることなどから、国・地域別の組入れでは中国の投資比率を高め維持する方針です。
- 中国を中心に不動産価格の調整リスクが懸念されているものの、不動産市場は経済全体に与える影響が大きく、政策当局が不動産価格の急激な調整を回避すると予想されることや、都市部における住宅需要が底堅く、不動産関連企業の財務状況は安定して推移すると判断されるため、不動産セクターに注目しています。

### 《アジア ハイ・イールド債券の組入状況》

《組入上位 5 国・地域》  
2019年1月末現在



《組入上位 5 セクター》  
2019年1月末現在



(注)GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)の純資産総額に対する比率  
(出所)月次運用レポート

## アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)に関する留意事項

### 【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

### 【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、アジアのハイ・イールド債券、転換社債（CB）等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
  - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「信用リスク」、「金利変動リスク」、「転換社債（CB）の価格変動リスク」、「流動性リスク」、「カントリーリスク」、各ファンド個別のリスクとして「為替変動リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

### 【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
  - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
  - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
  - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

### 【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
  - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%(税抜3.5%)  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
  - 換金手数料：ありません。
  - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.2%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
    - 運用管理費用（信託報酬）
      - ：純資産総額×年率1.2636%（税抜1.17%）
      - 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
        - ：純資産総額×年率1.9236%程度～年率1.9548%程度
      - 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
    - その他費用・手数料
      - 監査費用：純資産総額×年率0.01296%(税抜0.012%)
  - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

2019年3月19日現在

## 販売会社

（受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。）

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
<b>（金融商品取引業者）</b>					
岡三証券株式会社	関東財務局長（金商）第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
株式会社SBI証券	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長（金商）第22号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長（金商）第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長（金商）第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長（金商）第18号	○			○

＜本資料に関するお問い合わせ先＞

フリーダイヤル **0120-048-214**

（当社営業日の9:00～17:00）



商号等：岡三アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第370号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会  
一般社団法人 日本投資顧問業協会